第1回大阪府新型コロナウイルス対策本部会議　議事概要

○と　き：令和２年１月2４日（金曜日）14時00分から14時35分まで

○ところ：議会特別会議室（大）

○出席者：吉村知事・田中副知事・危機管理監・政策企画部長・総務部長・財務部長・府民文化部長・福祉部長・健康医療部長・商工労働部長・環境農林水産部長・都市整備部長・住宅まちづくり部長・教育長・府警本部総務部長・大阪健康安全基盤研究所公衆衛生部長

【会議資料】

　会議次第

　資料１

　資料１－２

　資料１－３

　別添１

別添２

別添３

別添４

その他

【知事】

・感染症対策本部は、本来、府内で複数感染者が確認されたときに立ち上げられるものですが、リスクマネジメントの観点でも、府で発生することを前提として、対策を強化していきたいと思います。

・これまでも健康医療部を中心に、保健所、医療機関、様々な部局で連携・対策を取ってきましたが、知事がトップとなり、府全体として、各部長にも参画してもらって、本部を立ち上げたい。様々な関係部局も情報を共有し、発生を前提とした対策及び意識の強化をこの会議で確認していきたいと思います。

・府民の皆さんも心配かと思います。正確な情報がなければ逆に不安を招き、適切な行動を取れないこともある。そのため、正確な情報を早急にスピード感をもって発信していくことが重要。医学的な見地もあることから、大阪健康安全基盤研究所においても、専門的な知見から情報を的確に随時発信してもらいたいと思います。府としても、行政として発信していく。府民の皆さんに正確な情報を伝え、適切に行動いただくことが重要です。

・府内で症例が発生した時に、いかに適切に医療機関において24時間対応していくのか。保健所において、いかに24時間連絡体制を整えていくのか。症例が出たときに、各部局でどのように対応していくのか、意識合わせをしていきたいのでよろしくお願いします。

※資料に基づいて、健康医療部長より説明。

【政策企画部長】

・関西国際空港と武漢との間の便については、週11往復22便が運航しているが、武漢の空港が一時利用を停止しており、本日２往復４便すべて欠航しています。

・春秋航空については、１月28日まですべての欠航を発表。その他の航空会社については発表がないが、空港が閉鎖されていることから、武漢との便は欠航が想定されます。

・中国のその他の都市へは、通常通り運航しています。

・関西国際空港については、１月21日に、関西国際空港の総合対策会議を活用し、府からも医療対策課、空港インフラ課が出席の上、情報共有に努めている。本日2回目が実施されているので、適宜情報収集の上、この場で提供していきたいと思います。

・検疫体制については、検疫所の対応、航空会社の対応を資料のとおり実施。また、空港内のポスターにより周知を実施しています。

【府民文化部長】

・府民文化部では、旅行業者用のホームページにて、旅行業者への注意喚起を実施しています。

・昨日も旅行業者から「ツアーで武漢から来た方が発熱し、病院に搬送された」との情報を受け、すぐに健康医療部に連絡した。幸い、この方は大事に至らなかった。

・引き続き、旅行業者には情報を提供していただくよう、ホームページ等を通じて連絡していきます。

・インバウンドの方々については、大阪観光局ホームページにて、特に中国からの旅行者・帰国者向けにコロナウイルスに関する情報喚起を掲載しています（英語・中国語）。

・公益財団法人大阪府国際交流財団（OFIX）の外国人情報コーナーや相談コーナーでは、相談を受け付けているが、現時点で新型コロナウイルス関連肺炎に関する相談はありません。

・大阪観光局やOFIXと引き続き連携し、ホームページ・SNSを通じて、あるいは旅行業者に対して必要な情報を多言語で届けられるよう取り組んでいきたいと思います。

【総務部長】

・現時点での感染対策について、本日中に各部局の衛生管理者あてに注意喚起の文書を発出する予定です。各所属の職員への周知をお願いします。

【商工労働部長】

・上海事務所からの情報によると、中国では春節の大型連休（24日～30日）に入ったため、大半の企業や行政機関は休みの状況。上海市内では、帰省や旅行で人通りが減少。マスクを着用している人が増えているが、特段の混乱は起きていません。マスクの価格は高騰してきているが、入手できない状況ではないとのことです。

【知事】

・府民のみなさまへのお知らせを作成しているので、正確な情報で注意喚起するということを含めて、広く周知を実行していただきたい。特に、陽性者が出た場合は、これ以上広がらないように抑え込まないといけないため、注意する必要があります。

・医療機関は24時間体制が整っているかと思う。保健所の24時間体制の連絡強化については、現在どのような状況でしょうか。

【健康医療部長】

・大阪府保健所ではコールセンターを設置しており、24時間で相談受付可能。政令市・中核市においても24時間体制となっている旨を確認済みです。

・医療機関においては、2次救急・3次救急ともに24時間対応となっています。医療機関を受診し、そこから情報が来ることが基本であると想定しています。

【知事】

・医療従事者への感染防止を徹底してもらいたい。また、院内感染対策も含めて感染予防の強化をお願いしたいと思います。

・現時点では、指定感染症に指定されていないことから入院を強制できないが、陽性を確認した場合、医療機関においては適切に対応の強化を要請してもらいたい。

・特に、濃厚接触者との関係が穴となる。例えば、中国から旅行などで来られた方は一人で来ることはないと思うが、家族であったり、濃厚接触者は特定可能かと思います。そのため、濃厚接触者の疫学調査をすることは当然だが、濃厚接触者からさらに広がらないよう、強制はできないとしても注意していただきたい。

・ヒトからヒトへ感染があり、新型インフルエンザのように拡散力は強くないにしても、濃厚接触者との間では感染するとされていることから、強制できずとも、拡散防止のための措置を医療機関に注意してもらいたい。

・陽性者が出た場合、抑え込まないと広がってしまうので、家族などを含め、医療機関にて専門的な見地も含めて話し合っていただきたい。

・現時点では、ヒトからヒトへの感染で、そこまでの拡散力はないとのことだが、ウイルスは変異することがあるはず。どれくらいの確率か。

【大阪健康安全基盤研究所公衆衛生部長】

・ウイルスは、生きた細胞の中でしか増えられない。ウイルスの遺伝子にはRNAとDNAがあるが、それを複製しながら少し異なっても増えていき、その確率が100万分の１くらいあると言われています。

・実際にあったのがSARSコロナウイルスの時だった。ウイルスが変化して、ヒトからヒトへ広げやすいという性質を持ち、初めはヒトからヒトへ感染がなかったが、途中から爆発的に広がった。また、感染者の中で、大量のウイルスを排出するスーパースプレッターの存在がある。今のところ、新型コロナウイルスに関しては、どうなっているかは分かりません。

【知事】

・武漢は閉鎖されているが、千百万都市なので、大阪府と同等かそれ以上の都市を閉鎖することと同等。ヒトからヒトへの拡散はそこまでないとの情報もあるが、期間から考えると、拡散力は相当かと考える。

【大阪健康基盤研究公衆衛生部長】

・世界保健機関（WHO）の発表によると、ヒトからヒトへの感染には、１人の患者から何人に感染するかという指標がある。

・インフルエンザであれば、2人から3人。SARSも2人から3人。

・本日時点では、新型コロナウイルスは1.4人から2.5人である。中国ではそうかもしれないが、日本やタイ、香港、アメリカでは、二次感染も出ていないので、謎である。治療やワクチンもないため、暫定と思われる。

【知事】

・大阪健康安全基盤研究には、逐一、ウイルスについての専門的な情報を発信していただきたい。

・府民の皆さんに正確な情報を伝えていくことが重要。

・大阪府下で患者が発生したとしても、最初は１人か２人のスタートとなるが、府民が心配する理由としては、初めての病気であること、ワクチンもないこと、どれだけ広がるか分からないことによる不安。正確な情報があれば、落ち着くはず。そのため、大阪健康安全基盤研究所からの正確な情報発信をお願いしたい。

・情報発信については、デマも出回る。ネット上で一つ一つ対応することは難しいが、トレンド入りする情報は、テレビや新聞より拡散力が大きいことがある。特に、こういった危機事象の際には起こりやすい。アンテナを張り、違うことは府として否定しなければならない。災害の時にも情報を発信する仕組みも作ったので、本部員の皆さんには意識してもらいたい。明らかに社会的影響が大きくなってきている情報で、本当か嘘かわからない情報は、公的機関として確認できる範囲にはなるが、役所として発信すべき。

【健康医療部長】

・ネット上では、既に疑いがある人が出ているとのデマがあります。

【知事】

・危機管理室にて、そのような情報もチェックしながら、明らかに広がっていて府民の皆さんに影響力があれば、確認できた情報を発信することを考えていきたい。

【危機管理監】

・情報の発達の方法は、また相談します。

【健康医療部】

・事実と違う点については、3者で相談しながら対応します。

【知事】

・大阪健康安全基盤研究所から正確な情報を発信することは当然やるべきだが、受け手の府民としては、デマ情報がたくさんあると怖いと思う。確認の方法がない。

【健康医療部長】

・大阪健康安全基盤研究所は、専門的な見地から、ウイルスの種類、発生状況等を発信することとなります。健康医療部と大阪健康安全基盤研究所が一体となり、大阪健康安全基盤研究所に発信いただく。府民に対する予防のための動きや、症状がある場合の相談についての情報は、行政として発出していきたい。

・フェイクニュースへの対応については、危機管理室と連携して対応していきます。

【知事】

・危機管理レベルということで進めていく。